

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)
株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)
株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 累計期間	第72期 第3四半期 累計期間	第71期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	22,805,498	24,495,840	34,374,196
経常利益	(千円)	490,734	793,648	1,103,057
四半期(当期)純利益	(千円)	304,835	570,988	738,883
持分法を適用した場合の 投資利益(△は投資損失)	(千円)	△25,429	35,559	△1,898
資本金	(千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数	(株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額	(千円)	14,250,903	15,156,920	14,709,706
総資産額	(千円)	24,617,298	23,964,373	25,318,888
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.48	49.60	64.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	17.00
自己資本比率	(%)	57.89	63.25	58.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,665	△78,099	769,949
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△955,189	△511,859	△822,259
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△430,995	△394,364	△496,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,325,545	5,989,592	6,973,916

回次		第71期 第3四半期 会計期間	第72期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.74	17.41

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項 セグメント情報等 II 当第3四半期累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の25,318百万円に比べて1,354百万円減少し、23,964百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の16,519百万円に比べて1,477百万円減少し、15,042百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,328百万円増加し、法人税の予定納付等による仮払金が600百万円増加しましたが、現金及び預金が984百万円減少し、完成工事未収入金が2,442百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の8,799百万円に比べて122百万円増加し、8,922百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,597百万円に比べて34百万円減少し、5,562百万円となりました。これは、工具、器具及び備品について減価償却や一部資産の除却により減少したものの、OA機器等を取得したこと等により17百万円増加したことに加え、リース資産が10百万円増加しましたが、建物及び構築物が減価償却や一部資産の除却により59百万円減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の35百万円に比べて6百万円減少し、28百万円となりました。これは、減価償却によりリース資産が6百万円減少したことが、要因であります。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,166百万円に比べて163百万円増加し、3,330百万円となりました。これは、繰延税金資産が194百万円減少し、保有する株式のうち、1銘柄について評価損28百万円を計上しましたが、株式の取得等資金の運用により投資有価証券が357百万円増加したことが、主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の10,609百万円に比べて1,801百万円減少し、8,807百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,704百万円に比べて1,041百万円減少し、7,663百万円となりました。これは、未成工事受入金が1,173百万円増加しましたが、一方で工事未払金が1,898百万円減少し、賞与引当金が530百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の1,904百万円に比べて760百万円減少し、1,144百万円となりました。これは、前事業年度に竣工した事業場の土地取得及び建設費用のための借入金を180百万円返済し、退職給付に係る資金の一部について外部へ資産運用を委託し、600百万円拠出した結果、退職給付引当金が585百万円減少したことが、主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の14,709百万円に比べて447百万円増加し、15,156百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が195百万円減少しましたが、四半期純利益を570百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が71百万円増加したことなどが、主な要因であります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出が引き続き弱含みで推移しているなかで、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は製造業を中心に弱含んでいるものの、高い水準を維持し、設備投資については機械設備に弱さがみられるものの、人手不足に対応し、生産性を向上させるための省力化投資、情報化投資へのニーズが根強く、堅調に推移いたしました。また、個人消費については、10月は消費増税前の駆け込み需要の反動や大型台風の影響により、一時的に落ち込んだものの、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加による持ち直しの動きの継続やキャッシュレス決済時のポイント還元やプレミアム付き商品券の導入などの増税対策の効果により持ち直しており、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、米中貿易交渉は部分的な合意が成立し、対立激化は回避される見通しではあるものの、抜本的な合意には至らず、再燃に対する警戒感や英国のEU離脱問題を巡る欧米の政治的混乱が世界経済や金融資本市場に与える影響などに留意する必要があると、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事をはじめとして、GHP工事や集合住宅給湯・暖房工事、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は24,495百万円となりました。昨年度は、ガス導管事業、電設土木事業において施工進捗の遅れが目立ったこともあり、売上高は前年同期比で7.4%増となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴う原価率の低下により、営業利益は701百万円となりました。昨年度は、売上高の減少に伴う原価率の上昇に加え、集合住宅給湯・暖房工事、ガス設備新設工事の一部工事における原価率の高い案件の完成により、低水準で推移したこともあり、営業利益は前年同期比で78.1%増、経常利益793百万円（前年同期比61.7%増）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益85百万円を計上したことにより、四半期純利益は570百万円（前年同期比87.3%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期累計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は「注記事項 セグメント情報等 II 当第3四半期累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。

(ガス設備事業)

GHP工事をはじめ、新築戸建における床暖房工事や集合住宅給湯・暖房工事、静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事が堅調に推移した結果、売上高は10,763百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は451百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い原価率が低下したことに加え、昨年度は集合住宅給湯・暖房工事およびガス設備新設工事の一部工事において原価率の高い案件の完成があったため、経常利益は前年同期比で35.7%増となりました。

(建築設備事業)

リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）が堅調に推移したことに加え、新築建物に関連した給排水衛生設備工事も昨年並みに推移いたしました。工場施設関連の営繕工事において、大型計画工事が減少いたしました。この結果、売上高は1,429百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、利益面につきましては、リノベーション工事、給排水衛生設備工事において、比較的利益率の高い案件の完成が多かったため、経常損失33百万円（前年同期は39百万円の経常損失）となりました。

(ガス導管事業)

主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事において、引き続き厳しい施工環境の現場が増加するなか、拠点間連携を図り、施工管理体制の強化を図ったことにより、順調に施工進捗させることができました。この結果、売上高は11,148百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は391百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い原価率が低下したことに加え、昨年度は施工進捗の遅れにより原価率が上昇したこともあり、経常利益は前年同期比で74.7%増となりました。

(電設・土木事業)

イリゲーション工事をはじめ、水道局関連工事や東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事が堅調に推移した結果、売上高は1,100百万円（前年同期比34.5%増）となりました。利益面につきましては、管路埋設工事および民間土木工事の一部工事において原価率の高い案件の完成があったものの、経常損失18百万円（前年同期は、29百万円の経常損失）となりました。

(3) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第71期 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	ガス設備事業	5,872,434	11,140,131	17,012,566	10,026,842	6,985,723	22.1	1,544,042	10,590,184
	建築設備事業	1,784,839	1,891,828	3,676,667	1,464,822	2,211,845	30.1	665,265	1,999,082
	ガス導管事業	6,923,516	12,197,026	19,120,543	10,495,519	8,625,023	18.5	1,597,165	11,235,033
	電設・土木事業	376,227	1,109,519	1,485,747	818,314	667,433	35.9	239,826	1,031,072
	合計	14,957,017	26,338,506	41,295,524	22,805,498	18,490,025	21.9	4,046,299	24,855,373
第72期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	ガス設備事業	6,331,136	11,022,697	17,353,834	10,787,937	6,565,896	22.8	1,494,950	11,290,628
	建築設備事業	2,081,978	1,974,794	4,056,772	1,429,259	2,627,512	19.6	516,287	1,786,808
	ガス導管事業	7,657,634	11,736,629	19,394,264	11,177,719	8,216,545	14.6	1,197,924	11,461,089
	電設・土木事業	230,179	1,721,952	1,952,132	1,100,923	851,208	24.7	210,631	1,224,992
	合計	16,300,929	26,456,073	42,757,003	24,495,840	18,261,162	18.7	3,419,794	25,763,519

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越高施工高-前期末繰越高施工高)に一致します。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。
5. セグメント間取引については、相殺消去しております。
6. ガス設備事業の売上高は工材販売手数料等、前期28,722千円、当期24,055千円を含んでおります。
7. ガス導管事業の売上高は工材販売手数料、前期29,205千円、当期28,762千円を含んでおります。

(4) キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,989百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は78百万円の支出（前年同期は188百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益が850百万円であったことおよび、売上債権の減少2,580百万円、未成工事受入金の増加1,173百万円などであり、主なマイナス要因は退職給付信託の設定による支出600百万円、未成工事支出金の増加1,328百万円、仕入債務の減少1,961百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は511百万円の支出（前年同期は955百万円の支出）となりました。主なプラス要因は投資有価証券の売却による収入203百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出119百万円、投資有価証券の取得による支出586百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は394百万円の支出（前年同期は430百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出180百万円、配当金の支払額193百万円などが主な要因です。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

資本の財源については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としており、健全な財務基盤、営業活動で生み出されるキャッシュ・フローにより、通常に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

資金の流動性については、活動に伴う資金の需要に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしております。

また、突発的な資金需要に対しては、主要取引銀行と締結しているコミットメントライン契約を活用することで手許流動性を確保しております。なお、当第3四半期会計期間の借入実行残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	—	11,800,000	—	590,000	—	1,909

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	—	単元株式数は、100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,511,000	115,110	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	115,110	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,100	—	287,100	2.43
計	—	287,100	—	287,100	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,973,916	5,989,592
受取手形	615,813	477,854
完成工事未収入金	6,283,994	3,841,017
有価証券	—	190,484
未成工事支出金	2,188,428	3,517,120
商品及び製品	8	8
原材料及び貯蔵品	42,925	44,141
その他	434,107	997,487
貸倒引当金	△19,731	△15,481
流動資産合計	16,519,462	15,042,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,596,668	2,536,817
機械装置及び運搬具（純額）	7,160	5,592
工具、器具及び備品（純額）	109,860	127,690
土地	2,839,551	2,839,551
リース資産（純額）	43,233	53,298
建設仮勘定	836	—
有形固定資産合計	5,597,310	5,562,950
無形固定資産		
リース資産	8,322	1,441
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	35,647	28,766
投資その他の資産		
投資有価証券	2,496,664	2,854,237
その他	697,388	504,760
貸倒引当金	△27,585	△28,567
投資その他の資産合計	3,166,468	3,330,430
固定資産合計	8,799,426	8,922,147
資産合計	25,318,888	23,964,373

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	200,237	137,753
工事未払金	5,038,797	3,140,004
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	23,735	20,678
未払法人税等	267,062	143,917
未成工事受入金	1,385,871	2,559,813
賞与引当金	831,786	301,687
その他	717,174	1,119,465
流動負債合計	8,704,665	7,663,321
固定負債		
長期借入金	580,000	400,000
リース債務	31,944	38,890
退職給付引当金	966,296	381,052
役員退職慰労引当金	282,993	255,170
資産除去債務	43,281	43,658
その他	—	25,359
固定負債合計	1,904,515	1,144,131
負債合計	10,609,181	8,807,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	13,671,501	14,046,771
自己株式	△35,887	△35,887
株主資本合計	14,227,533	14,602,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,173	554,117
評価・換算差額等合計	482,173	554,117
純資産合計	14,709,706	15,156,920
負債純資産合計	25,318,888	23,964,373

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	22,805,498	24,495,840
売上原価	20,518,670	21,957,751
売上総利益	2,286,828	2,538,088
販売費及び一般管理費	1,892,809	1,836,431
営業利益	394,019	701,657
営業外収益		
受取利息	3,040	3,527
受取配当金	40,860	44,941
受取手数料	31,605	26,061
不動産賃貸料	16,110	16,143
貸倒引当金戻入額	3,751	3,229
雑収入	25,651	22,140
営業外収益合計	121,020	116,042
営業外費用		
支払利息	5,612	4,315
不動産賃貸費用	7,809	7,234
支払手数料	8,544	8,544
雑支出	2,338	3,956
営業外費用合計	24,304	24,051
経常利益	490,734	793,648
特別利益		
投資有価証券売却益	9,190	85,356
特別利益合計	9,190	85,356
特別損失		
固定資産除却損	2,794	424
投資有価証券評価損	—	28,336
特別損失合計	2,794	28,760
税引前四半期純利益	497,129	850,245
法人税、住民税及び事業税	67,736	95,113
法人税等調整額	124,557	184,143
法人税等合計	192,294	279,257
四半期純利益	304,835	570,988

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	497,129	850,245
減価償却費	162,243	174,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,751	△3,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△331,072	△530,098
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,852	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,594	14,756
退職給付信託設定額	—	△600,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,035	△27,823
受取利息及び受取配当金	△43,900	△48,468
支払利息	5,612	4,315
有形固定資産除却損	2,794	424
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,190	△85,356
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28,336
売上債権の増減額 (△は増加)	1,761,926	2,580,100
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,079,682	△1,328,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,192	△1,216
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,512,476	1,173,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△891,203	△1,961,276
その他	△87,484	87,596
小計	503,680	327,656
利息及び配当金の受取額	43,885	48,433
利息の支払額	△5,725	△4,423
法人税等の支払額	△353,175	△449,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,665	△78,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△701,334	△119,360
投資有価証券の取得による支出	△284,955	△586,506
投資有価証券の売却による収入	12,754	203,554
貸付けによる支出	△10,720	△32,950
貸付金の回収による収入	17,760	21,732
その他	11,305	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955,189	△511,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△180,000	△180,000
自己株式の取得による支出	△1	—
リース債務の返済による支出	△20,185	△20,417
配当金の支払額	△230,809	△193,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,995	△394,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,197,520	△984,323
現金及び現金同等物の期首残高	7,523,066	6,973,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,325,545	※ 5,989,592

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付信託の設定)

当社は、第2四半期会計期間において、退職給付制度の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金600,000千円を拠出いたしました。これにより退職給付引当金が同額減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第3四半期会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	6,325,545千円	5,989,592千円
預入期間3か月超の定期預金等	－千円	－千円
現金及び現金同等物	6,325,545千円	5,989,592千円

(株主資本等関係)

- I 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	230,256	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	195,718	17.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 2019年3月31日	当第3四半期会計期間 2019年12月31日
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	418,855千円	450,832千円
	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	△25,429千円	35,559千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス設備事業	建築設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,998,120	1,464,822	10,466,313	818,314	22,747,570	57,927	22,805,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,693	41,080	—	—	69,773	△69,773	—
計	10,026,813	1,505,902	10,466,313	818,314	22,817,344	△11,845	22,805,498
セグメント利益又は損失(△)	332,741	△39,055	223,846	△29,705	487,827	2,906	490,734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額57,927千円であります。

(2)セグメント間の内部売上高又は振替高69,773千円は、自社施工によるものであります。

(3)セグメント利益又は損失(△)の調整額2,906千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス設備事業	建築設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,763,882	1,429,259	11,148,957	1,100,923	24,443,022	52,817	24,495,840
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,763,882	1,429,259	11,148,957	1,100,923	24,443,022	52,817	24,495,840
セグメント利益又は損失(△)	451,499	△33,788	391,127	△18,027	790,812	2,836	793,648

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額52,817千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額2,836千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期累計期間より、組織変更に伴い「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」としていた報告セグメントをエンジニアリング事業として「ガス設備事業」「建築設備事業」、パイプライン事業として「ガス導管事業」「電設・土木事業」に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(注)各セグメント別の事業の内容は下記のとおりであります。

(1)エンジニアリング事業

①ガス設備事業・・・ガス設備工事（屋内配管工事）、暖冷房給湯、空調設備工事

②建築設備事業・・・給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）

(2)パイプライン事業

①ガス導管事業・・・ガス導管工事（本支管理設工事・支管理設工事）

②電設・土木事業・・・電気管路洞道埋設工事、イリグーション工事（緑化散水設備工事）、上下水道工事、一般土木工事

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円48銭	49円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	304,835	570,988
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	304,835	570,988
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,512,832	11,512,829

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業分離

当社のガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業及び設備保安関連事業を、会社分割（吸収分割）の方法により、東京ガスパイプネットワーク株式会社（以下「TGPN」といいます。）に承継させることとし、TGPNとの間で吸収分割契約（以下「本吸収分割」といいます。）を2020年1月24日に締結いたしました。

事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

東京ガスパイプネットワーク株式会社

(2) 分離する事業の内容

導管保安関連事業及び設備保安関連事業

(3) 事業分離を行う主な理由

当社は、ガス小売全面自由化をはじめとした環境変化を踏まえ、東京ガスが目指す「効率的でローコストであり、変化に強く競争力・成長力のある導管事業体制」の実現に向け、ガス工事と直接的な関わりが希薄な導管保安関連事業及び設備保安関連事業を移管し、工事会社としてしっかりとした施工体制を確保しつつ、適正コストの実現を図り、安全・品質・CSレベルを更に向上させるとともに、お客様からの受注による需要拡大を目指すことが安定した成長に繋がるものと判断いたしました。

(4) 事業分離予定日

2020年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社としTGPNを承継会社とする簡易吸収分割を予定しております（会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割の規程により株主総会の承認手続きを経ずに行う予定です）。

(6) 実施する会計処理の概要

本吸収分割に際し、907百万円に効力発生直前の分割する資産（本事業に係る資産のうち吸収分割契約において定めるもの）の額を加算した額から、分割する負債（本事業に係る負債のうち吸収分割契約において定めるもの）の額を控除した額の金銭の交付を当社がTGPNより受けることで当社とTGPNは合意しております。また、本吸収分割において、雇用契約が承継されない本事業に従事する従業員が生じた場合には、その人数に応じ、当該交付金銭の額は減額される予定です。

(7) 分離する事業が含まれる報告セグメントの名称

ガス導管事業及びガス設備事業

(8) 分離する部門（導管保安関連事業及び設備保安関連事業）の経営成績の概要（概算額）

決算期	2019年3月期
導管保安関連事業及び設備保安関連事業の売上高	1,072,364千円
営業利益	148,997千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社協和日成
取締役会 御中

藍監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、2020年1月24日に東京ガスパイプネットワーク株式会社と吸収分割契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。